

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

フィデアホールディングス株式会社（証券コード:8713）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

株式会社荘内銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

株式会社北都銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) フィデアホールディングス（フィデア HD）は、荘内銀行（山形県）と北都銀行（秋田県）を傘下におく広域金融グループの持株会社。グループ全体の資金量は 2.5 兆円と東北の地銀のなかでは中位の規模に相当する。2 行では事業性評価をベースにコンサルティング機能を強化し、法個一体営業に取り組んでいる。きめ細やかに取引先のニーズに対応することで、地元における事業性貸出増強やフィービジネスの拡大に注力している。フィデア HD では本部組織や商品施策、事務・システムセンターの一本化、店舗の再配置、営業店事務の効率化などの経営効率化を進めている。18 年 4 月には、グループの本部企画機能をフィデア HD に一本化するなどの組織改正を行い、一層のグループシナジーの創出に取り組んでいる。
- (2) グループ連結の資産・収益のほぼ全てを荘内銀行と北都銀行が占めるため、グループ全体の信用力は、2 行合算ベースの収益力、資産の質、資本充実度などを反映している。2 行合算の ROA（コア業務純益ベース。以下同じ。）は 0.2%を切る水準まで低下しており、収益力の改善が引き続き課題である。営業基盤強化に向けた各種施策や、フィデア HD も含めた経営効率化への取り組みが、グループ全体の収益力の底上げにつながるか注目していく。一方、貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率（2 行合算ベース）は 19 年 6 月末 1.52%と低く、与信費用も落ち着いている。投資信託などの価格変動リスク量が資本対比でやや大きい、その他有価証券の評価益がバッファーとなっている。公的優先株や一般貸倒引当金、適格旧 Tier2 資本などを控除したグループの調整後連結コア資本比率は 7%台半ばと改善の余地が残る。以上を踏まえ、グループ全体の信用力は「BBB+」相当と JCR はみている。2 行の格付には、単体での損益・財務などの評価を基本としつつ、グループ全体の信用力およびグループ内での信用補完などを反映している。フィデア HD の格付には、キャッシュフロー・バランスの安定性が保たれている点を踏まえ、構造劣後性を反映させていない。
- (3) 荘内銀行は、鶴岡市に本店を置く資金量 1.3 兆円の地方銀行。山形県を主要基盤とし、県内預貸金シェアは 1~2 割を占める。収益性の低い住宅ローンや地方公共団体や大企業・中堅企業向け貸出を抑制するなか、中小企業向け貸出は地元地銀との競争激化の影響を受けており、近時の貸出金残高は減少している。19/3 期のコア業務純益は 27 億円（前期は 39 億円）。経費の削減は進んだが、資金利益の減少を補えなかった。また、ROA は 0.19%と地銀平均比で見劣りする水準にある。一方、金融再生法開示債権比率は低

下傾向にあり、19年6月末2.09%となった。与信費用は、ここ数年大口先のランクダウンなどの影響を受けたが、足もとは低位で推移している。大口先の最終処理が進んだことや、分類率が抑えられていることから、与信費用が収益を圧迫するリスクは低下しているとみられる。調整後コア資本比率は8%台後半とBBBレンジの中では比較的高い。荘内銀行の格付には、グループ全体の信用力を反映し「BBB+」としている。

- (4) 北都銀行は、秋田市に本店を置く資金量1.3兆円の地方銀行。秋田県を主要基盤としており、県内預貸金シェアは2~3割を占める。近時は中小企業向け貸出に注力し、残高は着実に増加している。一方、貸出金利回りの低い大企業・中堅企業向け貸出は抑制している。19/3期のコア業務純益は18億円（前期は24億円）。貸出金利の減少を役員取引の拡大や経費の削減でカバーできなかった。また、ROAは0.14%と低位にある。貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は19年6月末0.94%と低く、与信費用も抑制されている。取引先への再生支援による成果もみられ、与信費用が多額となるリスクは小さいとJCRではみている。公的優先株100億円を除いた調整後コア資本比率は7%台後半と改善傾向にあるが、今後、一層の資本充実度の向上を図れるか注目していく。北都銀行の格付は、グループによる信用補完を織り込む一方、基礎的な収益力や資本面などの改善余地がある点を勘案し「BBB」としている。

(担当) 大山 肇・坂井 英和

■格付対象

発行体：フィデアホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：株式会社荘内銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：株式会社北都銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年8月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル